

<対策のポイント>

食料の持続的な供給に向けて、合理的な費用を考慮した価格形成及び消費者への理解醸成を図る関係者の取組を後押しします。

<事業目標>

農業・食料関連産業の国内生産額の増加 (125兆円 [令和5年概算値] → 150兆円 [令和12年度まで])

<事業の内容>

1. コスト調査、取引実態調査

68百万円 (前年度 52百万円)

【令和7年度補正予算額】152百万円

- ① コスト指標の作成や消費者の理解醸成を促進するため、食品等を対象に、産地や生産方式の違い等も踏まえ、食料システムの各段階のコスト構造や取引価格の調査を行います。
- ② 食品等の取引における価格交渉・価格転嫁の状況、取引における課題、事業者の経営概況等について、食料システムの関係者を対象に、取引実態調査を行います。

2. コスト指標作成等実証支援

【令和7年度補正予算額】118百万円

コスト指標を活用した取引を定着させるため、コスト指標の作成のための合意形成を図る取組、コスト指標等を用いた消費者理解を促す取組の実証を支援します。

3. 消費者の理解醸成のための広報

【令和7年度補正予算額】80百万円

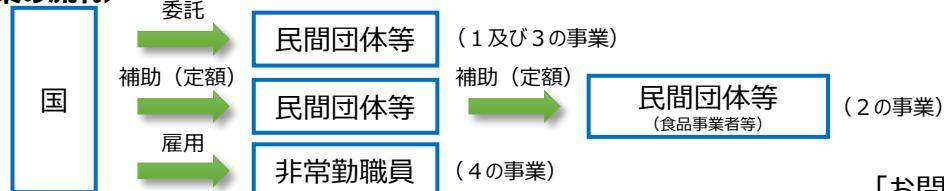
食料の持続的な供給の必要性等について、消費者の理解醸成を図るため、食料の生産・製造・流通に関わる実態や、コスト構造等に関する理解を深めるためのイベント等の情報発信を行います。

4. フードGメン活動の推進

133百万円 (前年度 6百万円)

農林漁業者・食品事業者の取引の状況をきめ細かに把握するため、フードGメンによるヒアリング等を実施し、食料システム法に基づく指導・助言、勧告・公表等を行います。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. コスト調査、取引実態調査



- ① コスト構造や取引価格の調査
- ② 価格交渉状況等の取引実態調査

2. コスト指標作成等実証支援

関係者の合意形成

消費者理解を促す取組例

店頭での情報発信、検証



- コスト指標作成のための合意形成、消費者理解を促す取組の実証

3. 消費者の理解醸成のための広報



食料の生産・製造・流通に関わる実態や、コスト構造及びその背景事情等の情報発信



4. フードGメン活動の推進



農林漁業者・食品事業者へのヒアリングで取引状況を把握

結果に基づき指導・助言等